

質疑並びに一般質問

12月定例会では6日間にわたり、市の課題や将来の展望・計画、市政運営がしっかり行われているのかなど、市長や市に対して20人の議員が質問しました。ここでは、その一部をお知らせします。

※この記事は各議員が要約して執筆しています。

柏清風

つむらや
のりひと
円谷 憲人

スポーツ課の移管とアリーナ構想 スポーツ資源を生かせる施設づくりを

Q今回、スポーツ課を教育委員会から市長部局に移管することで期待できる具体的な効果は。

A今後予定されているラグビーワールドカップ^{知+}や東京五輪を契機にスポーツを生かしたまちづくりをさらに進めていく。ホームタウン事業をスポーツ課の所管とすることで、ホームタウンチームやトップアスリートとの交流機会の拡大や、市民のスポーツに対する興味、関心の醸成に向けた取り組みを推進できると考えている。また、スポーツ課と市長部局の連携により、市民の健康づくりや福祉、観光や経済活性などさまざまな分野の事業展開につなげたい。

Qホームタウン事業を活性化し、スポーツ資源を生かしたいとのことだが、現在のスポーツ施設では貧弱だと思う。プロスポーツが開催できるしっかりとしたアリーナ、柏のイベントといえどこたこの施設をつくってほしいがどうか。



A県や国と協力する形で、市単独というよりは千葉県北西部において工夫の可能性を模索していく。

柏レイソルに対してできること

Q残念ながらレイソルがJ2降格となってしまった。それに伴い観客動員の減少の可能性が高く、まちのにぎわいなくなってしまうのではないかとこの声も聞かれ、多くの市民が1年でのJ1復帰を期待しているが、市はどのように支援していくのか。

A多くの市民が試合会場に足を運んでくれるように、チームと連携したイベント開催、情報発信を行っていく。また、市民の応援への機運が高まるよう柏駅東口ダブルデッキでのチームフラッグの掲出や公共施設での応援ポスター掲示等を行っていききたい。

子供への政治的署名活動—細心の注意を

Q平成30年11月、柏駅前での政治的署名活動で「これに名前を書かなければ爆弾が落ちる」等、根拠の希薄な話を持ち出され、小学生が署名を迫られたそうだ。教育委員会はどのように対応したのか。

A児童生徒が安易に個人情報や他人に教えてしまうのは非常に危険だ。保護者から心配する声が届けられたことを受け、各学校に注意喚起した。

Q防犯対策という点での対応は。

A駅前をパトロールしている警察の方が見かけた場合、気にとめてもらうことなどはお願いできると考えている。

柏清風

あびるよしあき
阿比留義顯

防災・減災対策

Q被災時は職員数が限られ、庁舎、電気、ガス、水道、通信設備に制約がある中、優先度の高い通常業務を見定め、加えて災害応急対策業務を行うためには事前の綿密な計画が必須と考えるが、業務継続計画(BCP)^{知+}は策定しているのか。

A本年度、防災アセスメント調査^{知+}を実施しており、調査終了後に被害想定に基づいた本市の地域防災計画の見直しにあわせて業務継続計画(BCP)についても個別に整備していく方針である。

Q雨水幹線整備とあわせて雨水流出対策が必要と考えるが、増加する豪雨にどのように対応するのか。

A戸建て住宅の建設を目的とした場合の開発では、容量の大きい個別の雨水流出抑制施設を設置することにより、おおむね1時間当たり50mmの雨量に対応できるように強化するなど、柏市雨水流出抑制技術基準を見直した。

道徳の教科化

Q小学校道徳の教科化から8カ月が経過したが、評価のあり方など問題点や現場

の混乱などについて示されたい。

A例えば児童が書いたものを評価するが、文字を習ったばかりの1年生には書くこと自体が難しいということや、国語の授業と変わらない感じになったなどの悩みが寄せられた。パーソナルサポートとして指導主事を派遣し、問題解決と支援に当たっている。

Q今年度の中学校の道徳教科書採択は地域特性への適合など本市の方針をどのように反映したのか。

A教育に関する基本的な方針は、柏市教育振興計画や柏市学校教育指導の指針により、市民や学校教職員に広く発信している。今回の採択に際し、改めて教育長がそれらの内容を示した経緯はないが、委員は十分理解した上でこの地域の児童生徒に望ましい教科書を採択していただいたものと理解している。

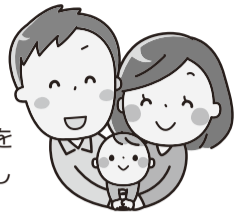
保育事業

Q今後の紙おむつの処分事業について

A第2回定例会で阿比留議員から質問があった後、導入についてのより具体的な検討を進めてきた。使用済み紙おむつの

持ち帰りに伴う衛生面への配慮、保護者の負担軽減や保護者が持ち帰るために園児ごとに分別する保育士の負担軽減にもつながるものと判断し、公立保育園でも平成31年4月から使用済み紙おむつの自園処理を実施することとし、本年度中

に準備が必要となる一時保管庫などの備品、消耗品の購入経費を補正予算に計上した。



柏清風

ふるかわ
たかふみ
古川 隆史

介護予防事業

Q健康寿命の延伸に身体活動が必要だが、一人でも多くの方が楽しみながら身体活動を継続できるようにすることが重要だ。メニューの多様化や財政調整基金の活用を含め、今後の方向性は。

Aこれまで行ってきた各地域包括支援センター主催の介護予防講座やサロン、通いの場での体操やミニ講座等に加え、例えば民間企業などと連携した取り組みなどが、多様なメニューの提供や事業効果の測定、あるいは無関心層へのアプローチなどの点からも有効であると考えている。本市における今年度当初の基金残高は約20億円である。このうち約6億円は介護予防・日常生活支援総合事業費として国が定める上限額を超過した際の財源としている。まずは必要な事業費の確保を前提としつつ、今後効果的な介護予防事業を進める上での活用についても検討していく。

手賀沼周辺

Q道の駅しようなんの指定管理は、文字どおり施設を管理するだけの内容になっているが、この施設を手賀沼周辺活性化の拠点として活用していくのであれば、独自の事業展開を可能にするなど、指定管理のあり方を検討すべきでは。

A今回の指定管理者の選考過程では、施設単体の管理や収支だけではなく、手賀沼アグリビジネスパーク事業の中核施設として地域振興に対する姿勢や取り組み

を重要なポイントとして評価した。今回は拡張整備を進めるための暫定措置として指定管理期間を1年としたが、今後は指定管理者の中長期的な投資や新たなサービスの提案などの自主事業が積極的にできるよう、指定管理期間及び指定管理料等の諸条件を検討していく。



市立柏病院

Q小児科拡充について、市内における小児科に対するニーズをどのように捉えているのか。例えば発達障害の診察など、市内に専門医が少ない分野については公立病院が果たすべき役割があるのでは。

A市立柏病院の小児科には小児内分泌及び小児循環器を専門とする常勤医師が配置されているが、児童精神など発達障害児を専門とする医師が配置されていないため診察を行うことができない状況だ。医師の派遣元である大学の小児科においては児童精神疾患に関する専門家を育成する方針が示されており、今後は保健所やこども部などの関連部署と情報を共有し、市における現状や課題を把握し、大学医局に医師の派遣を働きかけていく。

柏清風

ごとうこういちろう
後藤浩一郎

市立病院

Q公的な病院として市民の健康に寄与するよう政策的医療交付金が年2億円支払われているが、取り組み状況はどうか。また院外処方費が平成30年9月より開始されたが、患者選択を促すためにどのようにしているか。

A救急医療等7項目に要する経費である。救急受け入れ件数は、平成30年10月末時点で951件、達成率は約109%である。7項目の達成度合いは、定量的に説明できない。院外処方費の患者選択の促進方法は、初診時の問診票で確認しているほか、ホームページや院内の電子看板で周知している。

図書館

Q現在の図書館は貸し本機能の枠を出な



いものである。市民から新しい機能を求める声は上がっていないか。その場合、職員の人材育成が求められると考えるが、どのような検討が行われているか。

A交流、きっかけづくり、創造の場等、従来にはない未来志向の意見が上がっている。新しい機能を担う場合には、それに応じた人材の育成が必要である。

空調設備

Q全国の自治体で放射熱^{知+}を利用した



ラグビーワールドカップ

4年に1度行われる15人制ラグビーの世界王者決定戦のこと。夏季オリンピックやFIFAワールドカップとともに、世界3大スポーツイベントと呼ばれる。今年は9/20～11/2の日程で、日本全国12会場で開催

業務継続計画(BCP)

Business Continuity Planの略。災害時に行政自らも被災し、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務(非常時優先業務)を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定める計画

防災アセスメント調査

本市における地震災害、風水害など自然災害の危険性と建物やライフラインの分布等の社会的条件の評価を実施し、今後の長期的な視点に立った防災対策の強化を図るための基礎資料とする調査

放射熱

物体から熱エネルギーが電磁波として放出される現象を放射といい、その熱を放射熱という。太陽の自然な暖かさも放射熱によるもの

先進的な空調の導入が進んでいる。インシャル・ランニングコストともに従来のものと比較して大きな削減効果があるようだ。本市でも導入を検討してはどうか。

A大規模改修工事等で空調を更新する際は、輻射式も含めて経済性や有効性等を比較検討し、最適な選定に努めたい。

あけぼの山農業公園

Q特徴ある公園にしたい。アグリベンチャー企業^{知+}等を仲間に加えるなど、農業振興を原則にしつつ、とがった企画が必要だ。

A指摘のとおりである。今後アグリベンチャー企業等にも参画してもらう。

空き家

Q郊外住宅地の新陳代謝を促すような住

宅政策を進めないと郊外は空き家だらけになってしまう。対策はとっているか。

Aこのほど不動産団体等と空き家対策の協定書を締結した。これにより今後市が空き家相談の中心的窓口になる。空き家の流通や住みかえを促進させたい。

学校の安全対策

Q全国の学校で、防火シャッターに児童生徒が挟まれる事故が多発している。松戸市や我孫子市では挟まれ防止装置の設置が進んでいる。本市は本年度から着手するとのことだが、進捗状況はどうか。

A本年度から予算を確保し、整備率は約3割の予定。以前、32年度末までに終わると答弁したが、シャッター本体の老朽化によりもう少し先になりそうだ。

「無事ですカード」がある。全市的に取り組むべきと考えるが、考えを伺う。

A本市の一部の組織でタオルやカード等の掲示をしている。安否確認の有効な手段と考えており、各地域の取り組みが進むよう周知していく。

遺族のための専用窓口の設置

Q死亡に伴う手続きを一括して手助けする窓口の開設が全国の自治体で広まりつつある。本市でも検討すべきではないか。

A死亡届の提出先となる市民課で、手続

の内容と担当部署等を記載したチラシをお渡ししている。先進自治体を参考に、負担軽減の方策を検討していきたい。

祖父母手帳の発行

Qさいたま市では祖父母が育児に参加するための「祖父母手帳」を発行している。本市でも作成してはどうか。

A児童センターやはぐはぐひろばなどの施設で、子育てハンドブックなどを提供している。今後祖父母世代に向けた柏版の情報提供のあり方を検討していきたい。

公明党

つかもと りゅうたろう
塚本 竜太郎

プレミアム商品券

Q平成31年10月の消費税増税時に、地域経済の活性化、また消費者の負担軽減を目的として、前回と同様にプレミアム商品券を発行すべきではないか。

A前回の経済効果は、約19億円との試算結果が出ている。現在国では、プレミアム商品券の発行について検討がなされていることから、国の動向を注視しながら、市でも検討を進めていきたい。



民間ブロック塀

Q通学路上の民間ブロック塀の調査状況はどうなっているか。また、民間ブロック塀の除去工事に対する補助金の申請及び支給状況はどうなっているか。

A平成30年11月末に、市内全小中学校の半径500m以内の通学路を対象とした現地調査が終了した。結果は、宅地総数約9,100件で、うち高さ1.2mを超えるブロック塀がある宅地は約3,400件。このうち4分の3は外観上建築基準法に適合しておらず、特に劣化が激しい塀は158件あった。また、平成30年10月22日

より除去工事の補助制度を開始したが、現時点で事前相談34件、実際の補助申請は12件で、工事が完了したのは3件である。31年度も引き続きこの制度を存続させ、民間ブロック塀の安全対策に取り組んでいく。

都市計画道路3・3・2号箕輪青葉台線

Q用地買収が必要となる地権者の数、現在の用地取得率、開通後のニッカ通りの安全対策はどのように考えているか。

A現在千葉県において、大津ヶ丘団地から大津川を渡りニッカ通りに至るまでの833mについて事業を進めている。平成30年11月時点で、地権者数は51権利者、用地取得率は面積ベースで約1割。ニッカ通りの整備計画については、今後県の事業の進捗状況を見ながら、市として何が実施可能か検討していきたい。

南逆井の狹隘道路

Q南逆井三丁目の市道80890号線は、最小幅員1.25mで車両が通行できず、拡幅整備の声が寄せられている。この道路を拡幅するには、どのような手続が必要で、どのような課題があるのか。

A手続としては、道路拡幅の要望を町会で取りまとめていただく必要があり、課題としては、道路境界の確定、用地買収の協力、隣地と高低差があるため擁壁構造物の設置が可能かの検討が必要となる。

公明党

なかじま たかし
中島 俊

軽減税率とインボイス制度^{知+}

Q消費税増税に伴う軽減税率導入時に市内業者が混乱を来さぬよう、対策をすべきと考えるが。

A国では中小企業や小規模事業者を対象に、相談窓口の設置や講習会の開催を初め、軽減税率対応レジの導入に対する補助等、サポートを行っている。消費税について市内業者からの問い合わせの際に、適切に関係機関につなげられるよう、職員間での情報共有を図るなど準備に努めるとともに、税務署の実施する説明会の日程情報について関係各部署への情報提供に努める。また、各種支援制度についても柏商工会議所や柏市沼南商工会等の関係機関と連携を図っていく。

LGBT^{知+}教育

Q産学官の連携で開発した映像教材を使用し、公開授業が実施されたと聞く。目的は、子供たちが性的少数者を理解するだけでなく、教職員にも必要な知識を持ってもらい、子供たちの相談しやすい環境づくりなどとしている。授業の成果と今後の取り組みについてどう考えるか。

A本教材は、性の多様性を含め、一人一人にさまざまな個性があり、互いを尊重する大切さを児童生徒が理解することを目的としている。心と体の性に違和感があるなどの悩みを抱えているときに、早めに適切な相手へ相談することで状況が改善されること、さらにカミングアウト

を受けた場合に無断で他人にその事実を打ち明けるアウトティングをしてはならないことを理解していく。児童生徒だけでなく教職員向けの研修にも利用できるよう開発しており、教職員が多様な性に対する理解や認識を深めることで、みずからの性に悩みを持つ児童生徒が周囲や相談窓口相談できることを目指している。今後もきめ細かな対応を心がけていく。



就学援助制度(給食費無償化)

Q就学援助制度の内容と周知方法は。

A就学援助が認定されると、給食費が無償となる。援助を受ける条件は、児童扶養手当を受給していることや生活保護に準ずる程度の収入などとなる。なお、収入額が認定基準を超えていても、年度途中で失業や病気で収入が減少し、生活困難の場合、審査によって就学援助が受けられる可能性がある。制度を知らなかった、あるいは周囲の目を気にし、申請をためらったという家庭がないように支援に努めたい。

日本共産党

やざわ ひでお
矢澤 英雄

市長の政治姿勢

Q野田市の市長は、東海第二原発再稼働に反対を表明したと報道されている。秋山市長には同じような認識はあるか。

A野田市の市長は、そういった形で行ったのではないと本人から聞いている。

ごみ行政

Q狭い路地にごみ集積所が作られても、市が責任を持って収集することを求める。

A狭い路地でのごみ収集は、利用者の方々と相談し、解決策を模索している。

Q高齢者や障害者で希望する世帯については、戸別収集を行うことを求める。



Aごみ出しが困難な世帯への戸別収集を優先的に検討する。先進自治体の情報を収集して、課題や対策を整理している。なるべく早く施策を出していきたい。

教育行政

Q病気代替教員、産休補助教員が未配置の学校がある。対策を立てているか。

A教員定数を改善し、教員をふやすことが必要。県・国に求めていく。

Q全国に広がっている給食費の無料化、当面、第3子以降の無料化を求める。

A現段階では困難。国に対し要望する。

地域の安全対策

Q町会が2度にわたり信号機設置の要望を上げた、旭町八丁目の大型スーパー脇の交差点で、死亡事故が起こった。早急に信号機の設置を求める。

A警察には、市から強く話をしているが、最終的には警察の判断になる。

公明党

たなか すすむ
田中 晋

難局を乗り切るための避難所運営

Q本市では各近隣センターに地区災害対策本部を設置しているが、小中学校等の指定避難所開設者との連絡体制は確立され、連絡訓練は行われているのか。

A対策本部と避難所との連携を容易にするため、対策本部には近隣センターの職員に加え、近隣に居住の市職員を指定している。連絡訓練は、28年度の総合防災訓練で増尾地域ふるさと協議会の御協力のもとで実施し、それ以降松葉町地域、永楽台地域、光ヶ丘地域で実施している。

Q増尾地域ふるさと協議会、高田・松ヶ崎地域ふるさと協議会等は、地域の小中学校に避難所運営委員会を設立している。

避難所運営委員会を全市に設立していく考えがあるのか伺う。

A地域の防災講習会などを通じて避難所運営組織の設立をお願いしており、引き続き御協力いただけるよう努めていく。

Q高田・松ヶ崎地域ふるさと協議会、新田原地域ふるさと協議会が加盟する全町会・自治会で、どこを避難所として想定しているか等のアンケートを実施した。これは防災意識の向上になると考えるが、アンケート実施の考えを伺う。

A全域を対象としたアンケート調査は考えていないが、取り組みの好事例として情報提供していく。

Q災害時に安否確認が必要かを識別する

知+ アグリベンチャー企業
農業の位置づけを新たに捉え直し、農業を中核とした新たな総合産業の創造を目的としている企業

知+ インボイス制度
平成31年10月に予定される消費税10%への引き上げ及び軽減税率導入に伴って、導入される新たな制度。事業者は仕入税額控除の要件として、税務署長に「適格請求書」の発行事業者として登録された事業者が発行する「適格請求書」の保存が必要となる

知+ LGBT
レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(出生時に診断された性と自認する性の不一致)の頭文字

知+ 立地適正化計画
都市全体の観点から、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関し市町村が策定する包括的なマスタープラン

知+ 母子父子寡婦福祉資金貸付
ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立と児童の福祉向上のため、各種資金を無利子または低利子(年1.0%)で貸し付けする制度

日本共産党

わたべ かずこ
渡部 和子

柏駅西口北地区再開発事業

Q立地適正化計画^{知+}を策定したことで、再開発への市の補助率は変わるのか。

A制度的には補助金は1.2倍になる。

Q開発区域の10階建てマンションは取り壊すのか。

A準備組合で検討し判断する。



柏駅周辺航空写真

母子父子寡婦福祉資金貸付^{知+}

Q八王子市の280件と比較すると本市は45件。利用件数が極端に少ない。周知に問題はないか。

A利用実績が少ないと認識している。今

後検証していきたい。

Q返済が滞った場合、生活の実態を把握することや、違約金については免除制度を積極的に活用すべき。

A利用者の生活の安定と向上に役立つよう、丁寧な説明や対応を行っていく。

就学援助制度

Q市の就学援助制度は生活保護の1.5倍を基準にしている。生活保護基準引き下げと連動すべきではないか。

A認定基準を変更する予定はない。

Q生徒会費、クラブ活動費も支給項目に加えるべきではないか。

A予算を試算し、要望している。

初石駅東口開設

Q流山市は現在ある跨線橋を活用した橋上駅に方針を変更した。説明会には本市民も参加できるよう周知すべき。

A町会等との連携や、必要であれば本市のホームページを活用し周知に努める。

日本共産党

むとう みつえ
武藤 美津江

消費税10%増税について

Q消費税率が2014年4月から8%に増税されて4年以上にわたってGDP(国内総生産)^{知+}の6割を占める個人消費が落ち込み続け、景気回復の大きな障害となっている。市長の消費税増税の見解を伺う。

A消費税率の引き上げは必要である。

中央公民館休館中の代替施設の確保

Q中央公民館の休館中の代替施設確保を市民任せにするのではなく、まちづくり公社の会議室の活用など全庁的に検討し、市民活動を停滞させないようにすべきである。



中央公民館

Aまちづくり公社の会議室などの市の施設は、市民に貸し出すことを前提としていない。今のところ、代替施設とすることは難しい。

障害者65歳問題について

Q障害者福祉サービス等支援決定基準の中で、原則要介護度4以上でなければ福祉サービスが併用されない。国では、特に限定されていない。要介護4以上という必要はないが、どうか。

A状態像をしっかり見きわめながら対応していきたい。

介護保険利用料助成について

Q利用料の助成の条件として、生活保護の基準の1.3倍とあるが平成30年10月から生活保護の基準の引き下げが行われた。利用料の条件である生活保護基準の引き下げに連動すべきではないか、どうか。

Aこの助成制度は、対象要件と助成金額のバランスが重要である。今のところ、変更する予定はない。

日本共産党

くさか こ
日下 みや子

近隣市水準の国保料に引き下げよ

Q29年度の本市の国保料は千葉市に次ぐ高さ。低所得者や家族の多い世帯に負担の重い「均等割」分が一番高い。31年度はせめて近隣市水準の保険料に。

A基金を活用し、負担の増加を抑制したい。均等割部分の引き下げは所得割部分の引き上げにつながるため検討が必要だ。

コミュニティバスの早期実現を

Q柏市地域公共交通網形成計画^{知+}案の見直しで中央地区2ルートの実証実験案がなくなった。短期計画にも明記されていないが、5年間実証実験を行わないのか。

A短期計画で詳細な検討をし、準備が整った優先的などころからコミュニティバスが必要であれば実証実験を行う。

スポーツ施設の料金値上げについて

Q31年度からのスポーツ施設の管理運営に入札した指定管理者が利用料金の値上げを示している。直営のとき無料だった施設や備品が有料になり、徐々に値上げされた。市民サービス向上と言えるか。

A受益者負担適正化に基づき条例改正し、これまでその額より引き下げていたが、今回条例どおりの料金が示されたもの。

放射能対策の充実へ

Q子どもたちや市民を放射能汚染から守るため、甲状腺エコー検査の市民への周知と検査費用は全額公費負担すべきでは。

A小中学生の保護者にすくすくメール^{知+}配信での周知を検討している。検査費用の自己負担はやむを得ないかと考える。

日本共産党

ひらの こういち
平野 光一

市長専用車は用途も目的地も不明

Q市長専用車の運転日誌は、29年度の286日の使用のほとんど全てが、用途は「送迎のため」目的地は「市内」とされ、用途も目的地も黒塗りされているのと同じ。全て公務による適正な使用だったと言えるか。どう改善するのか。

A市長公用車の使用は適正だった。運転日誌の記入項目は、日時、用途、目的地、運転者や同乗者、走行距離などとなっている。運転日誌の目的から考えると、より正確かつ具体的に記載することが必要。市長車・議長車の運転日誌については、近隣自治体の記載方法も参考にしながら、その特殊性も踏まえて、同様に適切に記載すべきものと考えている。

Q使用が適正だったとする根拠は。

A秘書課で「市長予定表」を作成しており、その中で確認している。

本市独自の給付制奨学金^{知+}制度を

Q本市議会は平成28年9月に返済不要の給付制奨学金の創設などを求める意見書を国に提出した。今年度から月額2万円から4万円支給される制度ができたが、全国で1学年2万人と、対象が余りに少ない。市独自の制度を創設すべきだ。

A教育委員会としても、教育の切れ目のない支援体制の構築に向け非常に重要な施策と認識している。国の動向を注視しながら、本市独自の給付制奨学金を創設する場合、どのような制度設計が有効なのか今後検討していきたい。

柏愛倶楽部

よしだ すずむ
吉田 進

土木行政について

Q酒井根東武バス車庫前信号機設置の進捗状況はどうか。

A交通量調査を実施し、現在詳細設計を行っている。32年度の工事実施に向けて計画的に事業を進めている。

Q都市計画道路南柏逆井線については渋滞解消及び国道6号線から国道16号線、旧沼南町に抜ける主たる道路がないことから開通を望むものである。

A現況平面図を作成するための測量を実施している。来年度に道路の線形を決定し、32年度に事業認可取得を目途に計画的に事業を進める。

Q大津川左岸第6号雨水幹線整備の進捗状況はどうか。

A上流部である南増尾や南逆井地区の大雨による浸水被害の軽減を目的とした公共下水道による雨水管の整備を実施するため、当該地域の約270haを事業計画区域に編入する事業計画変更と都市計画事業認可取得の進捗を進めており、今年度中に完了する予定である。今後下流域から整備を進めるが、31年度に現況測量に着手し、その後順次基本設計などの

業務に取りかかる。

Q公共用地等に布設する排水施設が、一部民有地などを通過する状況が見受けられる。公共下水道整備が進む中、私有地内を占有している排水管について市はどのようにするのか。

A私有地内の地域排水管についてはさまざまな事案があり、即座に切りかえることが困難であるが、雨水管の整備や開発行為等にあわせて公共用地への切りかえや個々の状況に応じた対応を行っている。地権者等の協力を得ながら、私有地内の排水施設の解消に努める。

Q土小学校近くの通学路で、萬福寺前の道路は交通量の多い道路だ。安全対策を望むものである。

A抜け道として利用する車が多く、安全対策が必要であると認識している。土小学校の通学路であることを踏まえ、当面の安全対策の強化について再度協議をする。

ボランティア活動へのポイント付与

Qボランティアポイント等を大手流通企業と包括連携協定を結び、電子ポイントにかえ、売り上げの一部を地域還元している。企業連携をしてはどうか。

A持続可能な制度運営について、市民の参加意欲の向上や市の費用負担なども考慮し、御意見のあった企業との連携も視野に入れ研究していく。



柏愛倶楽部

やました ようすけ
山下 洋輔

スポーツ課の教育委員会から市支部局への移管

Q部活動や社会教育との連携体制は。

Aさらなる連携を深めていきたい。

Q中央体育館改修中の対応は。

A丁寧に調整していきたい。

Q体育館など学校施設開放のあり方を見直す時ではないか。

A連携し、管理運営体制を見直したい。

「図書館のあり方」策定の議論

Qどのように生かしていくのか。

A実現を目指すべく、検討したい。

Q図書館職員増員と専門職の配置を。

A職員像や体制も含めて見直したい。

Q本市の歴史・文化財のマスタープラン策定には、気鋭の研究者や市民も巻き込み、専門職員も配置していくべきでは。

A文化財保存活用地域計画の策定に向け、地域社会総がかりで取り組みたい。

中央公民館・教育福祉会館の改修

Q空き家・空き店舗対策と市民活動推進策として、活動場所を求める団体と空き家・空き店舗のマッチングを行い、改修期間中の賃料を支援できないか。



GDP(国内総生産)
Gross Domestic Productの略。国内において一定期間(通常1年間)に生産された財貨・サービスの付加価値額の総計

柏市地域公共交通網形成計画
柏市第五次総合計画の3つの重点目標の1つである「いつまでもいきいきと暮らせるまち」の実現に向け、国庫補助金を活用して策定する市域の公共交通網を再編するための計画

すくすくメール
学校や教育委員会からの連絡事項や緊急情報を、登録したメールアドレスへ配信するシステム

給付制奨学金
意欲と能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学に極めて困難のある学生等に対し、大学、短期大学及び専門学校への進学並びに高等専門学校4年次への進級を断念することのないよう、進学または進級の後押しをすることを主たる目的とし、原則として返還義務を伴わずに学費を給付するもの

シチズンシップ教育
シチズンシップ(市民性)を育成するために行われる教育で、イギリスでは学校教育で導入されている。集団へ所属している意識や公的な事柄への関心や関与などを開発し、社会参加に必要な知識、技能、価値観を習得させる教育

A 関係団体と協議していきたい。

学校教育充実のために

Q 児童数の少なさを逆に、年齢を超えた学び合いや社会とのつながりなど、小規模校ならではの魅力を生かした理想的な学校のモデルを示していくべきでは。

A それぞれの地域の状況を総合的に検討し、教育の充実を目指したい。

Q 小中学校の携帯・スマホ持ち込み禁止の見直しについて本市の見解は。

A 原則的に認めていない。一方で、情報モラル教育に取り組んでいる。

Q 「全国学力調査」が教職員評価に利用されてしまうことはないか。

A ない。正しい認識のもと進めていく。

Q 母校応援寄附のふるさと納税を活用し、学校教育の支援とシチズンシップ教育【知+】や起業教育を推進してはどうか。

A 制度として可能だ。研究していきたい。

焼却炉の方針とごみ行政のあり方

Q 33年度末に委託や地元との約束が終わる北部清掃工場の議論が必要では。

A 総合的に考えていく必要がある。



北部クリーンセンター

防災と地区防災対策本部員参集体制

Q 柏駅周辺の避難所確保や運営体制の強化と職員の意識向上が必要ではないか。

A 混乱が生じないよう努めたい。

同一住居番号の解消による円滑な物流

Q どのような解決策を考えているか。

A 枝番号をつけ、対応していく。

護憲市民会議

すえなが やすぶみ
末永 康文

柏市立病院

Q 現地での建てかえについて、何らかの方向性を出しているか。

A 平成30年の病床利用率と小児科の入院体制の達成状況等を確認した上で、建てかえを判断していく。

Q 2条件を達成しなければいけないと言いますが、市立病院の積立金はいくらあるのか。

A 市の病院会計予算金は約19億円、医療公社が約21億円ある。

Q 市立病院の平成29年の利益は2億1,000万円あった。2条件より病院内で加算の努力をすれば達成できるのではないか。

A 医療スタッフの研修等を積極的に支援し医療の質の向上を図るとともに、診療報酬の加算を取得し収益の向上を行う。

Q 看護師や作業療法士が町会などで講演するより病院で貢献することが任務であり、看護師の労働強化はやめるべきだ。



市立柏病院

A 適切な医療を安定的に続けていくため検証、見直し、実行を繰り返していく。

いじめによる重大事故

Q 重大事故が起き、第三者委員会は調査したのか。

A 事態が発生したら基本調査を行い、教育委員会で選任したメンバーの検証委員会での結果をもとに報告書を作成する。

Q 検証委員会は中立的な立場での委員会にすべきではないか。

A 御指摘のあったことも踏まえて今後検討していく。

障害者虐待

Q 障害者が虐待を受け、助けを求めたが、会社をやめたからといって原因を究明しないのはなぜか。

A 障害者の方の対応、権利擁護をしていくこと、障害の特性を十分に踏まえた対応が前提であり、今回不十分なところがあり本当に申しわけないと思っている。

保育園待機児問題

Q 平成30年11月1日現在525名の入園保留児がいるが、4月での入園ができない状況になるのではないか。

A 4月に向け新設3園400名の定員増を予定し、対応できるものと考えている。

市民サイド・ネット

はやし さえこ
林 紗絵子

市民の声を生かしたまちづくり

Q 柏駅西口北地区再開発事業について、事業計画案が定まる前段階で本市の動きを市民に示すべきではないか。準備組合にどのような要望を行っているのか。

A 平成28年に柏駅西口北地区街区整備計画はホームページや行政資料室で公表している。また、交通広場や交流広場の整備とともに、都市計画道路の整備や建物の更新により、防災安全性の向上と都市環境の改善を準備組合に求めている。

Q 具体的に示してほしい。組合が資金計画を出すのは都市計画案が提案される前か。その段階で補助金の額がわかるか。

A 計画案が出れば大まかに想定できる。

Q 都市計画案が出されるまでの猶予は。

A 事前協議を含め半年くらい。

Q その半年で市民の声を聞き取れるか。

A 事業計画案提出前に十分時間をとる。

校則

Q 生徒による校則検討委員会の立ち上げとホームページ公開の進捗状況は。中学3年生の不登校生徒を対象にした文科省の調査では、約1割の生徒が不登校のきっかけとして校則を挙げているが、今後の対処は。

A 校則をホームページで公開しているのは昨年度2校、今年度3校。生徒が参加した校則検討会を行っているのは昨年度1校、今年度3校。生徒、保護者、学校が一体となって検討できるよう、今後指導していく。

Q 校則が不登校のきっかけにさえる危機感を持ってほしい。性の多様性に無配慮な男女別の髪型指定の校則はほぼ全校に見られる。特に「ルールを守れない場合は学校に入れません」との記載について、校則から外れた子どもを排除しようとするのは問題と考えるがどうか。

A そのような記載は適切ではない。

市民サイド・ネット

まつもと ひろみち
松本 寛道

柏駅周辺への市民の声の反映

Q 柏駅周辺基本構想(柏セントラルグランドデザイン)【知+】作成時に市民アンケートを行った。20年後の柏駅前のイメージの下落率1位は高層マンションだったが、この市民の声をどのように反映させるのか。



柏駅周辺基本構想(柏セントラルグランドデザイン)

A 現在市民の意見を改めて聞く予定はないと認識している。

子ども食堂【知+】

Q 子どもの貧困対策には多角的な支援が必要だが、子ども食堂の役割をどのように認識しているのか。

A 子ども食堂は孤食の解消、子どもの居場所、地域の方々の世代を超えた交流の場として貴重だ。さまざまな方面から連携や支援のあり方を検討していく。

通学定期券購入の行列と入学許可

Q 市立高校の入学許可を定めている条文はあるのか。

A 学校教育法施行規則第90条及び市立高校の管理規則で定めている。

Q 市立高校管理規則では、学年は4月1日と定められている。また、入学の時期は学年の始めと定められており、4月1日に入学させなくてはならないのではないか。4月6日までの間、高校生ではなく、保障を受けられないのはおかしい。

A 4月1日より入学式で入学許可した方がよりよいという考えだ。

非居住誘導区域の将来

Q 立地適正化計画【知+】の非居住誘導区域ではインフラが更新されないなど不便を来すことがあるのか。非居住誘導区域から居住誘導区域に住民を誘導するのが計画の考え方の柱だ。破壊力のある計画なので計画自体を考え直すべきではないか。

A 既存集落を維持するために定住人口の増加や地域コミュニティの活性化を図る。インフラの更新は必要に応じて行う。

無所属

かみはし いずみ
上橋 泉

柏駅周辺基本構想(柏セントラルグランドデザイン)【知+】について

Q 千葉県内の複数のアウトレットが店舗数を急増しているとの報道があった。これらの商業施設がそごう柏店を初め、県内のデパートを閉店に追い込んだ。このような今日の日本の商業の構造問題が変わらないのに、柏駅周辺基本構想で公共投資をしたところで、駅周辺のにぎわいが戻ってくるのか。アウトレットを展開

している大手デベロッパーが柏駅周辺の再活性化計画に顔を出すのは、彼らに公共投資を吸い上げられていくだけのことにならないか。

A 厳しい状況下で、駅周辺の吸引力を高め活力を回復するためには、駅周辺の都市機能の更新や商業事業者のビジネスモデルの転換、柏アーバンデザインセンター【知+】をプラットフォームとした取り組みや調整を総合的に進めることが重要である。

無所属

きたむら かずゆき
北村 和之

ごみ戸別収集について

Q 高齢者や障がい者、地域によっては車に乗って集積所までごみを捨てに行くごみ捨て困難者の現状を見ると、将来的な戸別収集は避けられず、早期の実施を求めるものである。

また、戸別収集を困難者から進めていく際に、困難者以外の市民の方々から理解を得ていくことも重要であると考えている

が、認識はどうか。

A ごみの戸別収集の実施に当たっては、まずはごみ出し困難な世帯を対象とした戸別収集のあり方について、優先的に検討を進めていきたい。特定の方を対象とする事業となることから、対象者の範囲や市民への周知方法を適切に定めるなど、多くの市民の御理解を得る必要があると考えている。

無所属

うちだ ひろき
内田 博紀

保育環境整備について

Q 小規模保育事業【知+】に依存することなく保育需要に対応するべきではないか。

A 子供たちが健やかに成長できるよう、保育環境の整った既存幼稚園の幼保連携型認定こども園【知+】への移行と私立認可保育園の整備を優先して進めている。小規模保育園の整備については、3歳から別の園に通わなければならないこと、立

地条件などから園庭の確保が難しいなど、保育面での課題もあることから、整備計画の中では補完的な位置づけとしている。

Q 保護者の希望がかなわず、2子以上の幼児が異なった保育園へ通園している実情にはどのような対応ができるか。

A 兄弟、姉妹と同じ保育園の通園については、重点課題として捉えており、課題解決に向け、引き続き取り組む。



子ども食堂【知+】
子供が1人でも利用できる無料または低額の食堂。本市ではNPOなどにより近隣センター等で開催されている

柏駅周辺基本構想(柏セントラルグランドデザイン)
柏アーバンデザインセンター(UDC2)が公民学連携のもと取りまとめた、柏セントラル(柏駅からおおむね500m圏内)の20年後の将来像を描いた基本構想

柏アーバンデザインセンター(UDC2)
柏駅周辺のまちづくり拠点。公共、民間、大学等、柏駅周辺にかかわるさまざまな人で構成されている

小規模保育事業【知+】
0歳児から2歳児を対象に定員6人以上19人以下で保育を行う事業。平成27年から始まった子ども・子育て支援新制度で新たに加わった地域型保育事業の一つ

幼保連携型認定こども園
幼稚園と保育所の機能や特徴を合わせ持ち、地域の子育て支援も行う施設